

価格メカニズム改革の全面的深化に関する意見

アジア調査部中国室研究員
劉家敏
03-3591-1384
jiamin.liu@mizuho-ri.co.jp

【要点】

- 中国国家發展改革委員会は、11月10日に「価格メカニズム改革の全面的深化に関する意見」（中国語名「关于全面深化价格机制改革的意见」、以下「意見」）を発表した。
- 中国政府は、2015年発表の「価格メカニズムの改革推進に関する若干の意見」に基づき、農産物、エネルギー、生態・環境保護、医療サービス、交通運輸、公益事業・公共サービスといった重点分野を中心に「価格改革の深化」、「政府の価格決定制度の健全化・透明化」、「市場による価格形成メカニズムの確立」等を進めてきた。しかし、「量的拡大」から「質的向上」へと成長パターンを転換し、持続的な経済成長を実現するには、価格メカニズム改革を一段と加速する必要がある。こうした認識に基づき発表されたのが、この「意見」である。
- 「意見」では、今後3年間の主要目標と重点任務が示された。主要目標は、2020年までに市場による価格決定メカニズム、政府の価格決定制度、グリーン発展を促す価格政策体系、低所得者層への価格保障体制、市場価格に対する監督管理体制、独占禁止法執行体系を整備・確立することとされた。重点任務としては、①独占業種の価格改革の更なる深化（電気・天然ガス・鉄道貨物輸送価格の更なる自由化等）、②公益事業・公共サービスの価格メカニズムの整備加速（電気等の公共料金の合理化、医療サービス価格の改革等）、③生態・環境保護分野での価格メカニズムの革新・整備（差別的価格設定体制・再生可能エネルギー価格体制の整備やグリーン消費関連価格政策の策定等）、④農業用水・農産物価格改革の安定的推進（農民の負担増回避を前提とした農業用水価格の総合的改革の推進等）、⑤企業関連行政手数料の整理・規範化（行政事業手数料の管理の厳格化、行政サービス料金の整理・規範化）、⑥公平で秩序ある市場競争の効果的促進（公平競争審査制度の全面的実施等）、⑦民生最低ラインの保障（価格安定の確保、低所得者層向け物価連動型補助金制度の整備等）、が挙げられた。
- 「意見」では、上述の重点任務を実施するための保障措置も示された。具体的には、組織的実施の強化、能力強化、法制度による保障強化、宣伝による誘導強化、である。

【構成(概要)】

「価格メカニズム改革の全面的深化に関する意見」

(发改価格[2017]1941号)

成立日：2017年11月8日、発表日：2017年11月10日

1. 重要意義：第18回党大会以来、価格メカニズム改革に顕著な進展が見られたものの、資源・生産要素の効率的配分を妨げる問題が依然として存在している。新たなスタート地点に立って新しい時代を迎えるために、強い使命感と勇気を持って改革を推し進めていく必要がある。
2. 指導思想・基本原則・主要目標：資源配分における市場の決定的な役割と政府の適切な役割の発揮により、価格の自由化加速、価格形成メカニズムの確立、価格に対する監督管理の強化、行政起因型独占の打破、市場の独占禁止等を通じて質の高い経済成長を目指すとの指導思想の下、市場法則・問題指向・改革や革新・民生保障・全体的推進の堅持を基本原則とし、2020年までに市場による価格決定メカニズム、政府の価格決定制度、グリーン発展を促す価格政策体系、低所得者層への価格保障体制、市場価格に対する監督管理体制、独占禁止法執行体系を整備・確立する。
3. 独占業種の価格改革の更なる深化：電気・天然ガス・鉄道貨物輸送価格の更なる自由化、「許容コスト+合理的収益」に基づくネットワーク型自然独占業種における価格決定制度の整備。
4. 公益事業・公共サービスの価格メカニズムの整備加速：電気等の公共料金合理化、医療サービス価格の改革、コスト変動・サービスの質・社会の負担能力を考慮した価格調整メカニズムの確立。
5. 生態・環境保護分野での価格メカニズムの革新・整備：生態補償価格とその料金徴収体制・差別的価格設定体制・再生可能エネルギー価格体制・グリーン消費関連価格政策の整備・策定。
6. 農業用水・農産物価格改革の安定的推進：農民の負担増回避を前提とした農業用水価格の総合的改革の推進、コメ・小麦の最低買付価格政策の改善、綿花の目標価格改革の深化。
7. 企業関連行政手数料の整理・規範化：行政事業手数料の管理の厳格化（手数料公開制度の実施等）、行政サービス料金の整理・規範化（全国均一料金制度の導入と行政サービス料金の公開等）。
8. 公平で秩序ある市場競争の効果的促進：公平競争審査制度の全面的実施、価格独占行為に対する法執行の常態化・適正化の推進、市場価格に対する監督管理の強化・革新。
9. 民生最低ラインの保障：価格安定の確保（価格のモニタリング・分析・警報メカニズムの構築等）、低所得者層向け物価連動型補助金制度の整備、価格改革に伴う低所得層負担増の回避。
10. 保障措置：組織的実施の強化、能力強化、法制度による保障強化、宣伝による誘導強化。

* 中国語全文は、http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201711/t20171110_866776.html

から入手可能（2017年12月18日アクセス）

以 上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。